

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

KPP グループホールディングス株式会社（証券コード:9274）

【変更】

国内CP格付

J-2 → J-1

■格付事由

- (1) 当社は10月1日付で持株会社体制に移行し、国際紙パルプ商事からKPPグループホールディングスに商号変更した。当社は不動産賃貸事業を手掛けるほか、グループ全体の戦略立案や経営資源の配分といった役割を担う。国内事業を承継する（新）国際紙パルプ商事、Antalis社（欧州）、Spicers社（オセアニア）など主要事業会社の株式を100%保有するなど、傘下事業会社に対して強いガバナンスを有している。グループの一体性が強いことから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。国内大手紙代理店である国際紙パルプ商事は、大手製紙メーカー各社と幅広く取引があり、出版や印刷などを含めて安定的な顧客基盤を有する。海外では19年のSpicers社に続き、20年に欧州最大手紙商のAntalis社を買収するなど、積極的な事業拡大を図っている。
- (2) 海外M&Aを通じて、当社の事業構造並びに業績は大きく変化している。欧州・オセアニアを中心とする海外事業の利益水準は、これまで主力であった国内事業を大きく上回る。縮小が続く国内市場への依存度が低下し、収益源の地理的分散が図られた。また、パッケージやビジュアルコミュニケーションなど新たな成長領域の取り込みにより、事業ポートフォリオの多角化も進んでいる。世界的に洋紙需要は弱含む傾向にあるが、成長分野へのシフトや北米などへの地域進出を通じて、今後も高水準の利益を維持できるとJCRではみている。財務構成は改善が見込まれる。以上を踏まえ、国内CP格付をJ-2からJ-1に変更した。
- (3) 23/3期会社計画の営業利益は120億円（前期比27.9%増）と、2期連続で過去最高を更新する見通し。海外の洋紙事業では、タイトな需給バランスや原燃料高などを背景とした製品値上げが継続しており、当社のマージンは上昇傾向にある。また、パッケージやビジュアルコミュニケーション事業も堅調に推移している。国内事業では3年ぶりの価格改定が実現しており、口銭拡大が見込まれる。海外市況の動向には注意を払う必要があるが、従前と比べて高水準の利益を確保できるとJCRでは予想している。
- (4) 23/3期第1四半期末の自己資本比率は20.0%（前期末19.4%）と、財務諸指標は改善基調にある。Antalis社買収に伴い相応の財務負担が生じたが、足元ではキャッシュフロー創出力が大幅に向上しており、自己資本の拡充が進んでいる。今後も海外を中心にM&Aなど一定規模の投資が続くと予想される。ただし、財務構成に大きな影響を与えるような大型案件は想定しづらく、当面は財務バランスの改善が続くとJCRではみている。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：KPPグループホールディングス株式会社

【変更】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	150億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「紙パルプ」(2020年5月29日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) KPPグループホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル